

＜資料編＞

資料 2-2 基調講演

「和歌山県におけるデータ利活用の取組みについて

～日本のデータ利活用拠点を目指して～」

(和歌山県データ利活用推進センター 主査 谷脇智和)

和歌山県におけるデータ利活用の取組みについて ～日本のデータ利活用拠点を目指して～

和歌山県データ利活用推進センター
主査 谷脇智和



和歌山県PRキャラクター「きいちゃん」

1 和歌山県データ利活用推進センターについて

平成30年4月1日、「政府関係機関の地方移転」の一環として総務省統計局及び独立行政法人統計センターが設置する「統計データ利活用センター」と和歌山県が設置する「和歌山県データ利活用推進センター」が開所。

【所在地】南海和歌山市駅ビル5F（和歌山市東蔵前丁）



南海和歌山市駅ビル



和歌山県データ利活用推進センター



合同開所式



共通エントランス



最大90名収容の大会議室



コンサルティングルーム

先進的なデータ利活用の拠点 「統計データ利活用センター」の取組



平成30年4月1日に、先進的なデータ利活用の推進拠点として、和歌山県内に「統計データ利活用センター」を開設し、ICTを活用して高度なデータ解析を実現する統計マイクロデータの提供を開始。和歌山県と協力し地方創生に貢献

統計マイクロデータの提供

- ICTを活用し情報セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境の構築・運用
- オンサイト施設の全国展開
- 統計マイクロデータ利用ポータルサイトの運用 など

統計データ利活用センター “先進的なデータ利活用拠点”

- 地方公共団体との共同研究（データを活用した行政課題の解決）
- データ利活用に係る地方公共団体表彰
- 情報支援の充実等の利活用支援 など
- 地方公共団体における研修会やセミナー等への講師派遣
- 地方公共団体との連携によるビジネスパーソン向け統計データ利活用イベント
- 統計を活用したキッズ向けイベント など

データサイエンス・EBPMに
資する統計データ利活用推進・支援

統計データ利活用に関する
人材育成

【体制】

統計局・統計センター職員、大学等からデータサイエンティスト（非常勤）など

【設置場所】

南海和歌山市駅ビル
（和歌山市東蔵前丁）



働き方改革

- テレビ会議システムの導入
- 個人用デスク撤廃
- テレワークの推進 など



「日本のデータ利活用拠点」を目指して

「和歌山県データ利活用推進プラン」策定の趣旨・基本的な考え方

○策定の趣旨

これまでの取組を継承しつつ、データの分析研究結果の情報発信や政策立案への活用、データを活用した企業支援やデータ利活用人材の育成等をさらに推進し、データ利活用に関する社会の大きな変化にも対応できるよう、新たな「和歌山県データ利活用推進プラン」を策定

○期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

○推進体制

庁内のEBPM推進体制、データ利活用に関する専門家との人的交流、協定に基づく連携体制を最大限に生かし、産学官の連携を強化

【基本目標】

- (1) 日本のデータ利活用拠点の構築
- (2) 統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進
- (3) データ利活用による県内産業の活性化
- (4) データを活用した健康寿命の延伸と健康経営の推進
- (5) 県民の統計リテラシー向上

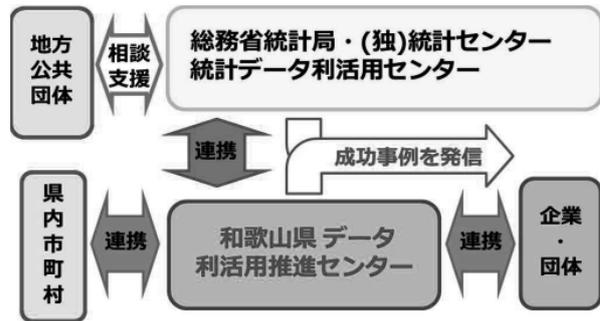


総務省統計局・（独）統計センターとの連携

日本のデータ利活用拠点をめざし、統計データ利活用センターとともに、産学官におけるデータ利活用を推進



成功事例を本県から発信し、日本全国の地方創生に貢献



「和歌山県データ利活用推進プラン」の主な取組

1 日本のデータ利活用拠点の構築

(1) 分析・研究拠点	官民の多様なデータによる先進的な分析・研究を推進し、分析結果や分析手法等を積極的に提供
(2) 情報発信拠点	データ利活用の重要性・有用性を発信するためのシンポジウム、セミナー等を開催
(3) 人材育成拠点	高等教育機関との連携やデータ利活用コンペティション等を開催し、データサイエンス人材を育成
(4) 連携・支援拠点	統計マイクロデータを活用した共同研究や人材育成を行い、国の先進的なデータ利活用の取組を支援

2 統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進

(1) 県保有データのオープン化推進	容易にデータ活用できる環境を整備
(2) 官民データ連携	行政のデータと民間企業のデータの融合やキーワード検索ツール、人流データ等の活用による新たな企業支援
(3) 自治体職員への研修	自治体職員を対象としたEBPM推進研修を実施及び支援

3 データ利活用による県内産業の活性化

(1) データを活用した企業支援	各業種のデータ分析により、効果的な支援を提案、企業向けデータサイエンスセミナーを開催、企業間のデータ融合を促進
(2) データサイエンス人材が集う企業の創出	統計マイクロデータや衛星データ等のデータ利活用環境の良さ、ワーケーション等の働き方に関する先進的な取組を生かし、データサイエンス人材が集う企業を創出

4 データを活用した健康寿命の延伸と健康経営の推進

「健康長寿日本一わかやま」の実現を目指して、データ分析に基づく健康寿命の延伸と健康経営を推進

5 県民の統計リテラシー向上

(1) 統計思想の普及・啓発	和歌山県統計大会や出前授業等を開催するとともに、総務省統計局が実施する「キッズ向け統計イベント」に協力し、全国の子供達の統計リテラシーの向上にも貢献
(2) 統計教育の推進	統計教育に関する教員向け研修を実施し、統計教育を充実、統計的な問題解決能力を身につけた未来のデータサイエンス人材を育成
(3) 大学等との連携	社会で求められる高度なデータ分析力を持った人材を大学等と連携し、育成

『和歌山県データ利活用推進センター事業実施計画』の概要

基本方針

- I 「和歌山県データ利活用推進プラン」（令和3年4月）において設定された5項目の基本目標を達成するための事業を実施する
 - (1) 日本のデータ利活用拠点の構築
 - (2) 統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進
 - (3) データ利活用による県内産業の活性化
 - (4) データを利活用した健康寿命の延伸と健康経営の推進
 - (5) 県民の統計リテラシー向上
- II 「政府関係機関の地方移転」の取組により和歌山県に設置された「統計データ利活用センター」が与えられたミッションを達成できるよう、連携・支援していく
- III 計画期間は2021（令和3）年度から5年間

担うべき役割

- ①証拠に基づく政策立案「EBPM」を推進するための【分析・研究拠点】
- ②データ利活用の重要性・有用性を発信するための【情報発信拠点】
- ③未来を担うデータ利活用人材を育成するための【人材育成拠点】
- ④統計データ利活用センターの活性化を図るための【連携・支援拠点】

達成すべき目標

最終目標
日本のデータ利活用拠点としての役割を果たす

役割ごとにKPIを設定

分析・研究拠点
研究数等

連携・支援拠点
相談件数等

人材育成拠点
研修開催回数等

情報発信拠点
セミナー開催回数等

※詳細は別紙参照

具体的な取組

①分析・研究拠点

- 行政課題の解決に資する先進的な分析・研究
- 統計データ利活用センターとの共同研究
- 分析・研究基盤の構築
- データを利活用した公募型研究

③人材育成拠点

- データ利活用コンペティションの開催（再掲）
- 県内の高校生・大学生等における人材育成支援
- インターシップの受入
- 行政及び民間企業の職員研修の実施

②情報発信拠点

- データ利活用シンポジウムの開催
- データ利活用コンペティションの開催
- ホームページ・アーカイブ等による情報発信
- 国際学会等での発表

④連携・支援拠点

- 統計データ利活用センターとの連携
- データを利活用した企業支援
- 会議室・コンサルティングルームの維持・管理

「日本のデータ利活用拠点」を目指した取組

1 情報発信

1. データ利活用の重要性・有用性を全国に発信

①シンポジウムの開催（全3回）

- ※令和元年度はセンター開設一周年を記念し、国※1、県※2共同開催
「新しい時代のデータ利活用の姿を全国に発信」
※1 総務省統計局及び独立行政法人統計センターのことをいう、以下同じ
※2 和歌山県のことをいう、以下同じ

②データ利活用コンペティションの開催（全5回）

- ※全国の高校生・大学生から行政課題に対してデータを利活用した解決アイデアを募集し表彰

③企業相談会の実施や講演依頼への対応

- ※センターの取組事例の紹介をはじめデータ利活用への相談対応の実施
* 92件（H30～R2 企業等46件、市町村9件、教育機関等37件）

2 分析・研究

1. 公的統計等を利活用した先進的な分析・研究

①空き家対策のためのデータ利活用モデルの構築

- ※国、県、市、東京大学の共同研究プロジェクト

②市町村の産業連関表作成モデルの構築

- ※オンサイトのマイクロデータ利用の拡大

2. 民間企業との連携

①秘密計算技術を用いた官民データの融合研究

- ※データ利活用による産業の活性化の推進
一橋大学との安全性を確保した秘匿化技術の実用化に向けた調査・研究

②EBPM推進のための人流データ分析

3. EBPMの促進

①公募型研究の実施（10テーマ実施）

- ※地方行政の課題解決のための分析研究

②庁内のデータ共有化

- ※匿名化による利活用推進

3 人材育成

1. 県民の統計リテラシー向上

①小学生向け統計データ利活用冊子の作成

- ※H29年度から毎年県内全ての小学6年生（約8千人）に配布

2. 人材育成

①データ利活用集合研修及び出張講義の実施

- ※小中学校（129回）、高校（延べ2校）
高校生向け特別講義（大学レベルの講義）
*統計データ分析コンペティション論文において田辺工業高校の生徒が「優秀賞」を受賞

②地元大学と連携した人材育成モデルの構築

- ※国、県、大学が連携して協定を締結

③データ利活用コンペティションの開催 **再掲**

データ利活用による価値創造や課題解決を担うデータサイエンス人材の育成等を実施

こうした「次世代を担うデータサイエンス人材の育成」の取組内容が評価され「第4回 地方公共団体における統計データ利活用表彰」にて特別賞を受賞

4 連携・支援

1. 支援

①全国的な会議・研修会の開催等に協力

②各種分析研究等審査会等への委員参加

2. 協定締結

①国、東京大学、和歌山市とデータ利活用に係る連携協定（空家分布推定に関する研究） **再掲**

②国、和歌山大学とデータサイエンス分野における連携協定（人材育成、データ利活用研究開発） **再掲**

③国、滋賀大学とデータサイエンス分野における連携協定（人材育成・交流、高度な分析研究）

EBPM推進体制の構築

※全国初

1. 管理・運用体制の強化

①EBPM管理者を設置し体制を強化

- ※「和歌山県EBPM統括者等設置要綱」を制定

②政策提言フォームにEBPMを明示

『産学官におけるデータ利活用を推進する「データ利活用拠点」の取組み』が高く評価され、日本統計協会における『令和2年度統計活動奨励賞』を受賞
（令和2年11月24日表彰式）

県主催の会議・研修会等

・高校生向け特別講義

- [H30.8.21 参加者17名 R3.8.17参加者24名]

・特別講義「高度な統計数理計算」

- [R1.7.30～8.21 計6回 参加者延べ69名]

・地方創生ビッグデータセミナー（NTTドコモと共催）

- [H30.9.13 参加者70名]

・データアナライズセミナー（産業連関表の活用等）

- [H31.1.28 参加者28名]

・統計的思考力養成講座（県職員対象）

- [R1.11.7-8 参加者26名]

・統計データ利活用研修会（県・市町村職員対象）

- [H30.12.19 参加者29名 R1.12.20 参加者28名]

・統計リテラシー向上リレー研修（県・市町村職員対象）

- [R3.8.5 参加者27名]

2 各事業の紹介

- ① 空き家分布の推定
- ② 行政データの匿名化
- ③ 秘密計算技術を用いた官民データの融合研究
- ④ 和歌山県データ利活用コンペティション

① 和歌山県における空き家分布の推定

和歌山県データ利活用推進センター



1 はじめに

- 平成30年の住宅・土地統計調査において、和歌山県の空き家率は20.3%(全国2位)、その他の空き家率は11.2%(全国3位)。
- 空き家を減らすには、空き家の分布を把握する必要がある。
- 本研究では、和歌山市の行政データと空き家実態調査の結果をもとに、空き家分布を高い精度で把握できる機械学習モデルを開発した。

2 研究体制

本研究は、総務省統計局と統計センター、東京大学、和歌山市との共同研究である。

総務省統計局 統計センター
研究全体の統括、国勢調査のマイクロデータの提供を行った。

東京大学
和歌山市の空き家分布を推定するための分析を行った。

和歌山市
Wakayama City

住民基本台帳、建物登記情報、水道情報、空き家実態調査のデータを提供した。

和歌山県
Wakayama Prefecture

国勢調査のマイクロデータを使うための申請の準備、東京大学が行う分析の支援、和歌山市での分析を他の市町村に広げる取り組みを担っている。

3 構築した推定モデルの用途

和歌山市の行政データから作成したモデル [Fig. 1(a)]

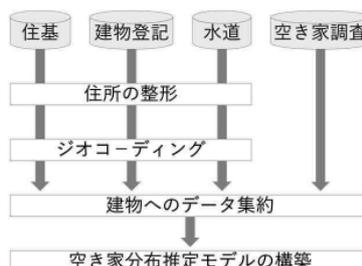
- 和歌山市で空き家の情報を更新する。
- モデルをそのまま他の市町村に適用して、実態調査が行われていない自治体で空き家の分布を推定する。

国勢調査と空き家調査から作ったモデル [Fig. 1(b)]

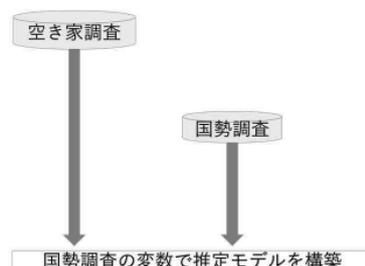
- 行政データを使うことができない自治体で活用できる。(建物単位ではなく、調査区の単位で空き家率を推定)

Fig. 1 空き家分布推定モデルの構築

(a) 和歌山市の行政データを用いたモデル



(b) 国勢調査+空き家調査を用いたモデル



② 行政データの匿名化

1 社会的背景

コロナ禍で移動や接触の制限を余儀なくされる一方、テレワークやオンライン教育、電子商取引の活発化をはじめ、生活様式や企業活動におけるリモート・オンライン化が一気に進むなど、世界規模でデジタル化の急速な進展・高度化が進んでいる。

<国の動き>

○デジタル庁の発足 (R3.9)

デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDXを大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラの整備に取り組む。

デジタル庁
Digital Agency

○包括的データ戦略の策定 (R3.6)

データは **知恵・価値・競争力の源泉** であるとともに、課題先進国である日本の社会課題を解決する切り札と位置付け、世界トップレベルのデジタル国家を目指す上で、必要なデジタル基盤を構築するための戦略

○個人情報保護法のR3改正

個人情報保護制度の官民一元化により、官民通じた**個人情報の保護と活用の強化**

<和歌山県>

○DX和歌山の推進 (R4~)

行政のデジタル化を進め、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革させることで効率的な行政運営、住民の利便性向上を図る。そのため、県庁内にDX本部を立ち上げ、国と連携を密にしながら、マイナンバーカードの取得を促進し、電子申請の対象手続きを拡充するとともに、**行政データ利活用を推進する**など県内市町村を含む行政のあらゆる分野において、DXを強力に推進する。

○和歌山県データ利活用推進プラン (R3.4)

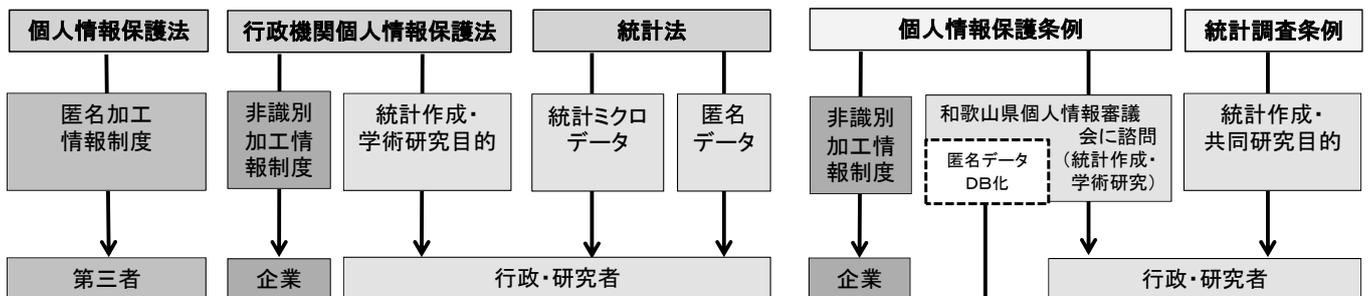
・「**日本のデータ利活用拠点**」としての取組を総務省統計局・独立行政法人統計センターと連携して推進することで、その成功事例を本県から発信し、日本全国の地方創生に貢献する。

・5つの基本目標の一つに、「統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進」を位置づけ、「**ニーズの高いデータを匿名化し、個人情報保護に努めつつ、容易にデータ利活用できる環境の整備**」や「**行政のデータと民間企業が提供・保有するデータの融合による新たなEBPMを推進**」することとしている。



→デジタル化、データ利活用の社会的ニーズが高まる中、本県は「日本のデータ利活用拠点」としての役割を果たすため、全国の自治体に先駆けて、行政データの利活用の取組みを推進

令和3年度新政策



<R3年度新政策>

匿名データの作成

匿名データのDB化

・庁内共有により、EBPMの推進
→分析手法・調査結果の集積・提供

新たな発見

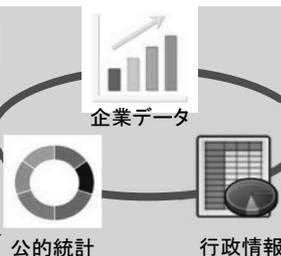
・個人情報の保護と迅速なデータ利活用の両立
・他自治体に展開・普及

全国初!

官民データ連携

グローバルスタンダードになりつつある疑似データの本国での実戦配備に向け、国センターと検証中

※疑似データとは、元の行政データの統計的性質を保持した、全く新しいデータ



県内産業の発展

デジタルトランスフォーメーションの推進

・県内産業の競争力強化
・新産業の創出

※ビジネスパーソン向けデータ利活用推進 (国と連携して推進)



■ 匿名データ

「匿名データ」とは、和歌山県個人情報保護条例に規定する「実施機関非識別加工情報」の提案の募集を受ける個人情報ファイル(※)である旨が個人情報ファイル簿に記載された個人情報ファイルを構成する個人情報を、特定の個人を識別することができないよう加工するとともに、当該個人情報を復元することができないようにしたものという。

また、「実施機関非識別加工情報」と同様の方法で作成することから、匿名データは個人情報であると解釈する。

※「実施機関非識別加工情報」の提案の募集を受ける個人情報ファイルの要件

以下の①～③までの全ての要件を満たすこと

- ① 個人情報ファイル簿に掲載しない個人情報ファイル(職員の人事・給与・福利厚生に関する個人情報ファイル、本人の数が1,000人に満たない個人情報ファイル等)でないこと。
- ② 当該個人情報ファイルについて、情報公開条例における公文書開示請求があったならば、その全部を非開示決定するものでないこと。
- ③ 県政の適正かつ円滑な運営に支障のない範囲内で実施機関非識別加工情報を作成できるものであること。

匿名データ

活用イメージ

個人情報ファイル (原課保有行政データ)

①番号	②氏名	③住所	④生年月日	⑤性別	⑥認定種別	⑦世帯区分
000001	山田太郎	和歌山市〇〇町1-1	S20.2.19	男	A	高齢
000002	鈴木一郎	和歌山市□□町2-2	S50.8.8	男	B	障害
000003	佐藤花子	和歌山市△△町3-3	H5.10.10	女	C	母子

原課

匿名化

公表データ

住所地 (市・郡部別)	年齢		男女の別		認定種別		
	65歳未満	65歳以上	男	女	A	B	C
日高郡	7,000	3,000	4,000	6,000
西牟婁郡	5,000	2,000	3,000	4,000
東牟婁郡	10,000	4,000	7,500	6,500

匿名加工後データ

③住所	④生年月日	⑤性別	⑥認定種別
和歌山市	S20.2	男	A
和歌山市	S50.8	男	B
和歌山市	H5.10	女	C

- ・市・郡部別ではなく市町村別の地域分布を把握したい。
- ・年齢階層別も10歳刻みで把握したい。

- ・個人情報ファイルを独自に加工する必要がある。

容易にデータ活用が出来るよう、体制整備

独自に分析

住所地 (市町村別)	年齢									認定種別			
	20歳未満		20～30歳				...	60歳以上			A	B	C
	男	女	男	女	...	男	女		
美浜町	60	30	30	20	8	12	...	150	70	90
みなべ町	80	37	43	45	25	20	...	300	160	140
日高川町	100	45	55	40	15	25	...	400	190	210

他課
(利活用)

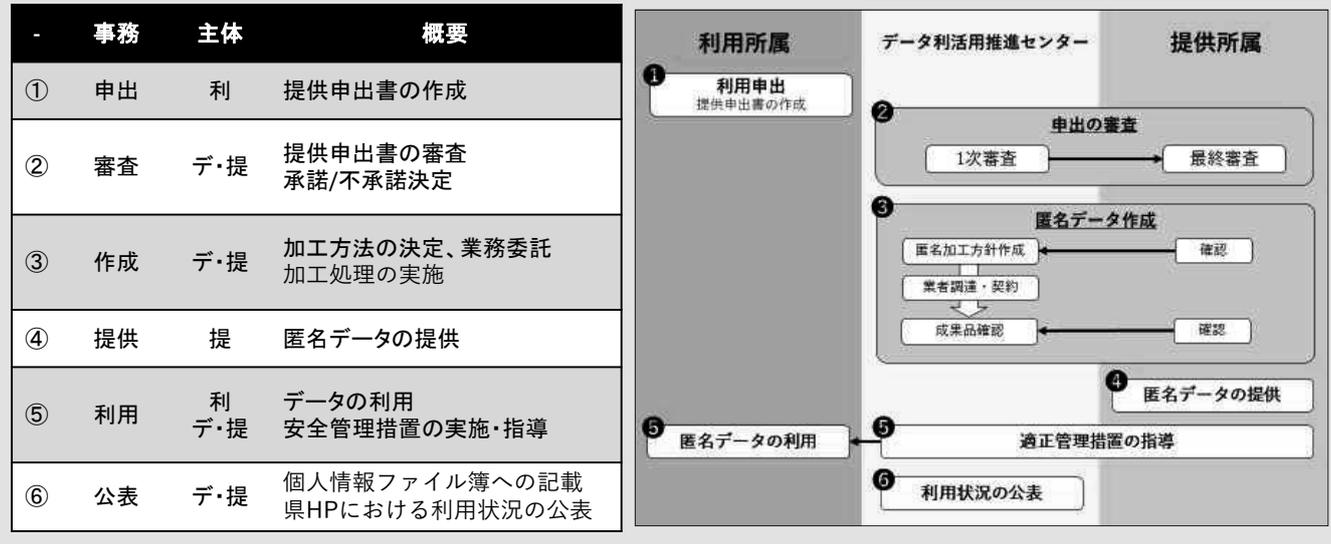
行政データの匿名化事業概要

■ 目的

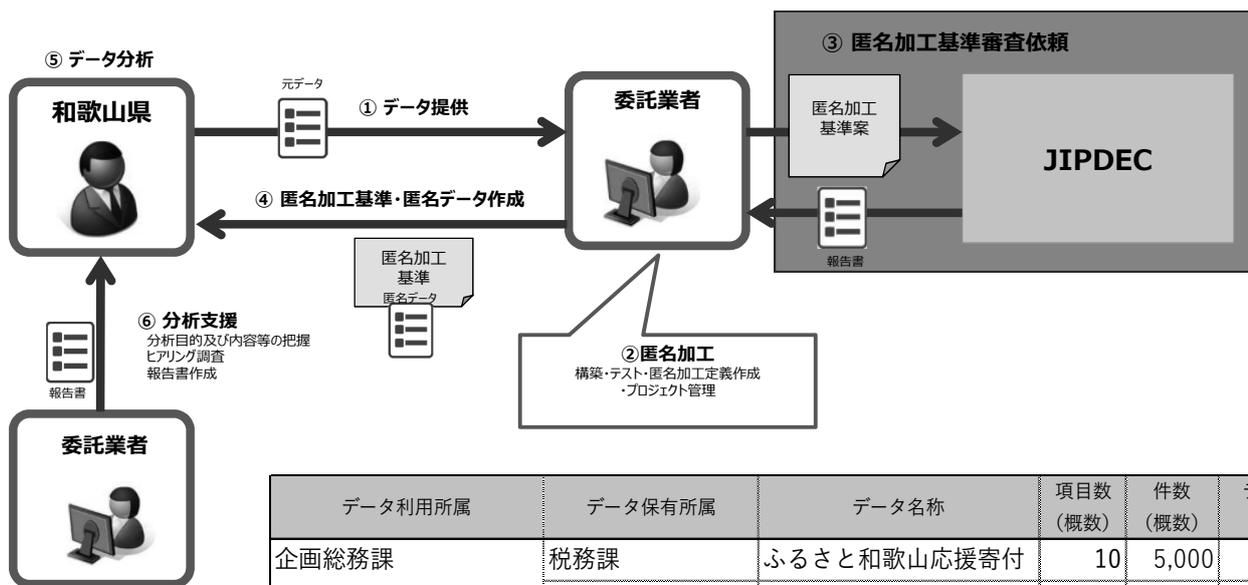
人口減少社会の到来など、経済社会構造が急速に変化する中、限られた資源を効果的・効率的に利用し、新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな県民生活を実現するため、行政データの庁内共有を図り、部局横断的に利活用できる環境を構築することで、客観的事実(データ)から、地域の特性や課題、ニーズを把握しつつ、施策・事業を展開(EBPM*)するとともに、合成化した行政データを積極的に提供することで、政策決定に資するデータ分析やデータサイエンス人材の育成、官民データ連携に繋げる。

* EBPM: Evidence Based Policy Making の略称であり、根拠に基づいて政策立案を行うこと

■ 事務処理フロー(匿名データの作成及び提供等に関するガイドライン)



令和3年度の匿名化事業



データ利用所属	データ保所属	データ名称	項目数 (概数)	件数 (概数)	データ 形式
企画総務課 (データ利活用推進センター)	税務課	ふるさと和歌山応援寄付	10	5,000	mdb
	労働政策課	名簿(高卒進学者)	5	20,000	xlsx
	農業大学校 就農支援センター	就農相談データベース	15	5,000	xlsx

EBPM推進のための自治体税務データ活用プロジェクト

令和3年（2021年）8月

趣旨

デジタル改革関連法の施行を見据え、複数の地方自治体及び東京大学政策評価研究教育センター（CREPE）が連携し、各自治体を持つ税務情報を計量経済学やAI（人工知能）の技術を用いて分析し、自治体間比較を通じてより精緻な税収予測を目指すとともに、税や経済に関する学術研究の発展につなげる。

期待する効果

- ✓ より精緻な税収予測
- ✓ 自治体と研究者の連携によるEBPM（evidence-based policymaking）の実践例の構築
- ✓ 自治体間比較分析や自治体情報システム標準化の基盤となる共通データフォーマットの構築
- ✓ 税や経済に関する学術研究の発展

（参考）第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告」（令和元年7月31日）pp. 24-25（抄）

……職員には、従来の業務を技術により代替するだけでなく、従来十分にはできていなかった業務に技術を活用するという視点が求められる。具体的には、オープンデータをEBPMに活かすなど、データや技術を使いこなす職員の育成……が考えられる。
 ……システムの標準化・共同化により、それによって捻出された人的・財政的資源をAI、IoT等の攻めの分野に投資することが可能になる。職員は、標準化・共同化されたシステムやデータに基づく他の地方公共団体との比較分析やデータ共有・連携等により創意工夫した政策立案を行うことができる。

- ✓ 個人情報保護制度等の法的関係の整理
- ✓ 匿名加工の具体的手順書の例の作成

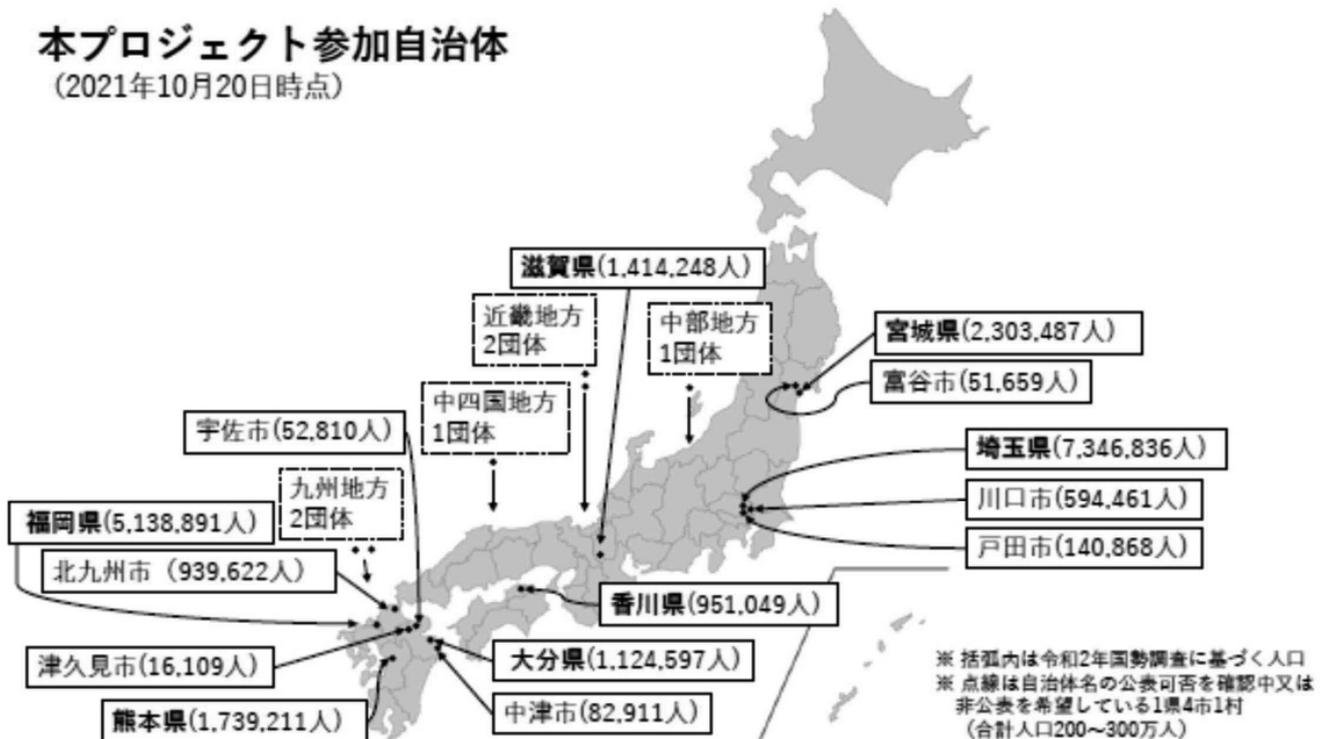
→デジタル社会形成整備法（R3.5.19公布）による自治体への匿名加工情報提供制度の導入を見据え、法的整理を進めるとともに、施行後も運用可能な匿名加工の具体的手順書を作成する。

想定スケジュール（p.6参照）

- 2021年夏 東京大学において、参加希望自治体を募集し、複数自治体を選定
- 秋 東京大学が作成する匿名加工手順書・共通データフォーマットに従って、自治体が税務データを匿名加工し、東京大学に送付（必要に応じて、個人情報保護制度上の手順を踏む。）
- 冬～ 東京大学が他自治体との比較も含めた分析結果を自治体に送付
- 2022年～ 自治体が分析結果を政策立案に活用

19

本プロジェクト参加自治体 （2021年10月20日時点）



20

③ 秘密計算技術を用いた官民データの融合研究

◇NTTコミュニケーションズ株式会社とデータサイエンス分野における連携協力に関する協定を締結（令和元年9月9日）



【協定内容】

- (1) 秘密計算技術の社会実装に向けた実証研究に関すること
- (2) 秘密計算技術を用いた民間企業データと行政情報等を融合した分析・研究に関すること
- (3) 民間企業のデータ利活用に関する取り組みへの参加促進に関すること
- (4) 高度なデータ利活用ができる地域の人材育成に関すること



全国初！

自治体における秘密計算を用いた実証実験

秘密計算＝異なる事業者（自治体や研究機関等を含む）のデータを秘匿化したまま分析を行い、結果のみを出力できる技術



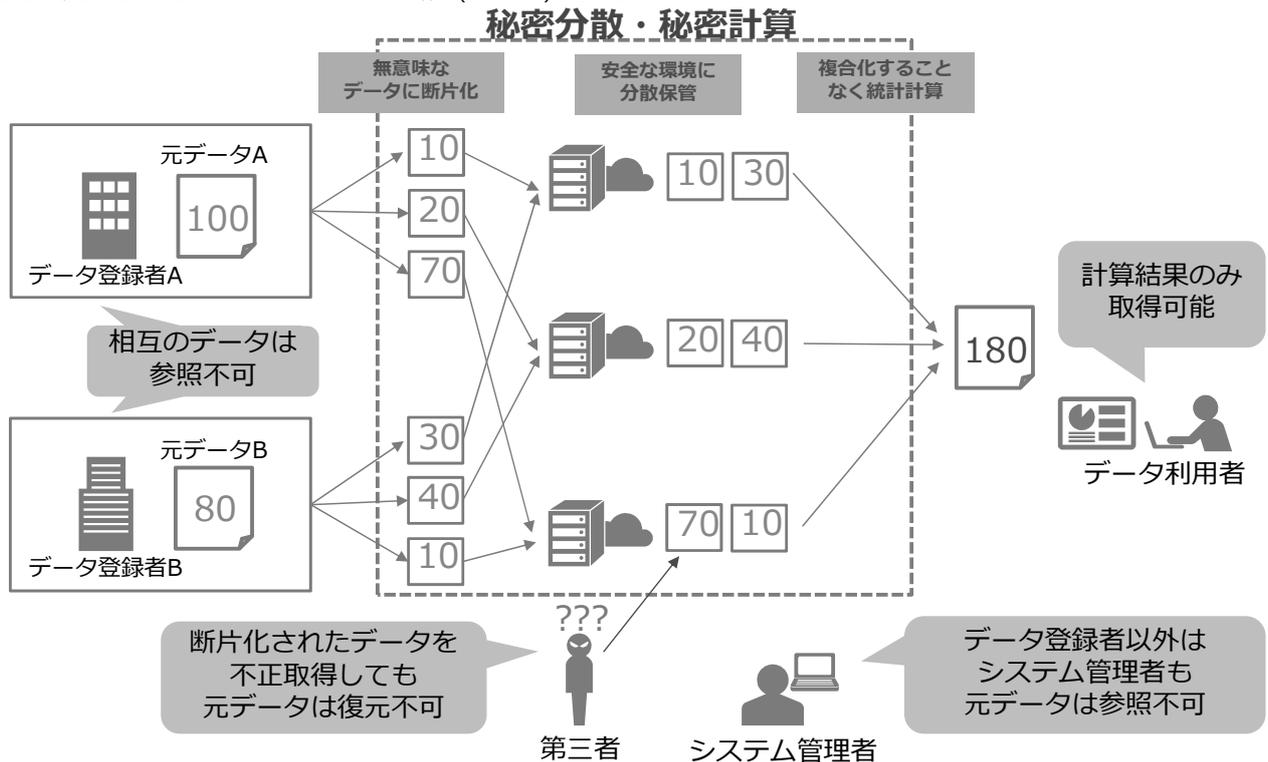
- ・事業者間で、「相互に機密データを見ない・見せない」環境を構築し、産学官の枠を超えたデータ利活用
- ・データサイエンス分野の人材育成のための教育への活用

秘密計算の概要

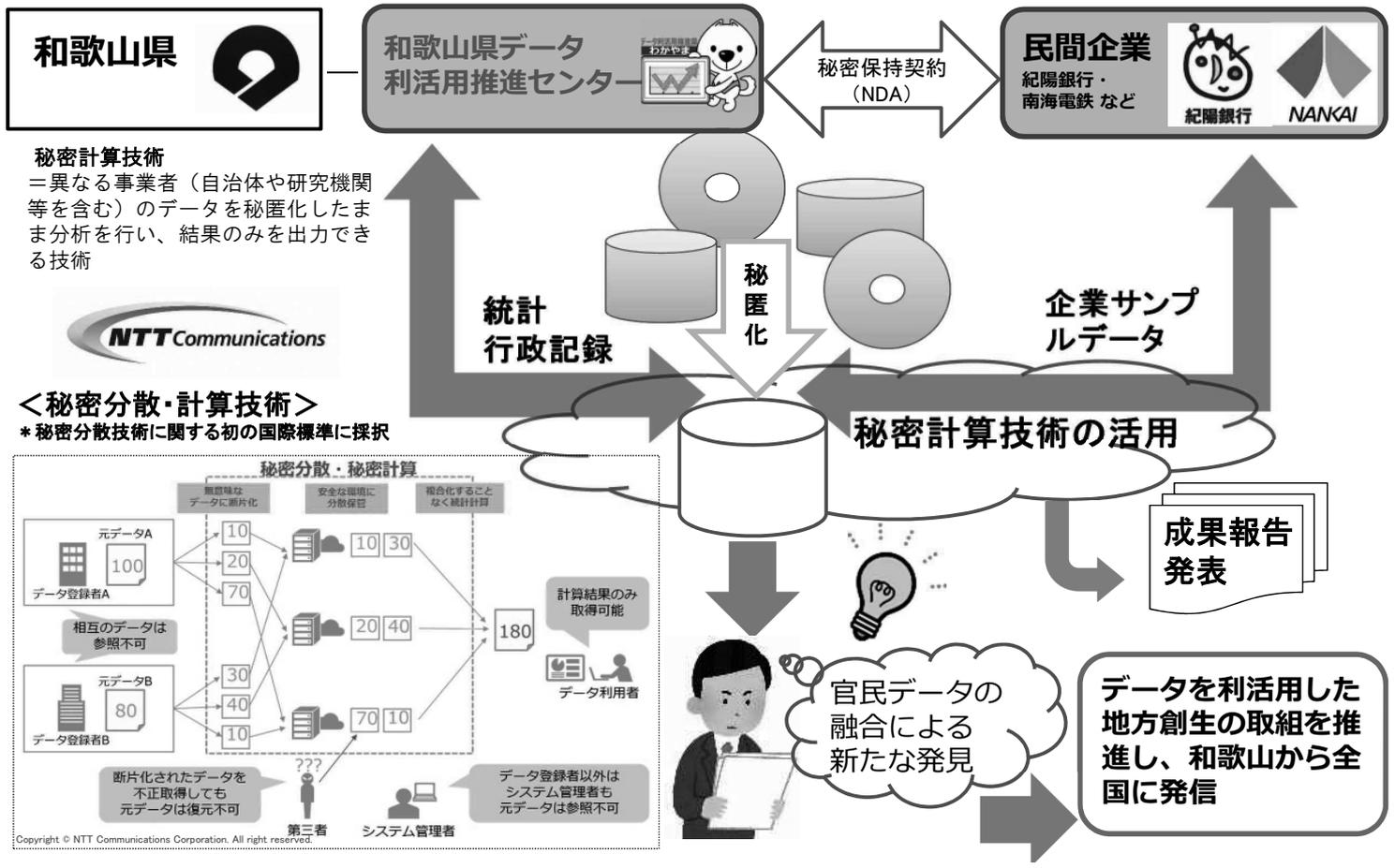


NTTの「秘密計算」は秘密化※された情報を復元せずに演算処理可能な技術であり、事業者における安全な情報活用への貢献が期待できます。

※ある情報を無意味な複数の断片データにして分散保持(秘密分散)すること



秘密計算技術を用いた官民データの融合研究



④ 和歌山県データ利活用コンペティション

- ◇ 『第5回和歌山県データ利活用コンペティション』を開催（令和3年12月18日）
 - ・ 募集：高校の部：43チーム、大学の部：52チーム
 - ・ 『大賞』受賞校 高校の部：兵庫県立姫路西高等学校
大学の部：慶應義塾大学大学院
- 全国の高校生、大学生等を対象に、行政課題に対するデータを利活用した解決アイデアを募集。

年度	募集テーマ
H29年度	高校生部門：観光客を誘客するための施策 大学生部門：人口減少問題を解決するための施策
H30年度	高校生部門：高齢者が活躍できる社会づくり 大学生部門：UIターン就職・若者の定住促進
R01年度	高校生部門：地域の商店街・中心市街地の活性化 大学生部門：少子・長寿化による地域の消費への影響
R02年度	高校生/大学生共通：観光とまちづくり
R03年度	高校生/大学生共通：アフターコロナのまちづくり



第5回和歌山県データ利活用コンペティション

協賛企業紹介

和歌山県データ利活用コンペティションに御質問いただき、協賛をいただいた8社の企業・団体のみなさまを御紹介します。
なお、協賛企業のみなさまから、それぞれ協賛企業賞が授与されます。

※掲載数値は50百億です。
※ホームページでは、各協賛者のみなさまのホームページへのリンクを貼っています。



伊藤忠テクノソリューションズ (株)



CTCはお客様がITシステムを利用するのに必要な全てのサービスを提供する総合力と強みとしたシステムインテグレーターです。西内外のIT企業280社以上のグローバルパートナーシップから、最先端の技術動向を導入し、日本国内にない技術や製品をつなぎ、幅広い業界層のお客様に最適なソリューションを提供し、夢のある豊かな社会の実現に貢献します。
URL : <http://www.ctc-g.co.jp/>

(株) サイバーリンクス



Cサイバーリンクスは、「LINK Smart」へもたず、つながる時代へ」をコンセプトに、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、信頼性で高品質なクラウドサービスを提供しています。
URL : <http://www.cyber-4co.jp/>

システムキューブ (株)



システムキューブは、2009年の設立以来、様々な企業さまの経営課題を解決すべく、多様なオーダーメイドのシステム開発を行い、近年はDXの導入支援コンサルティングに注力しています。
URL : <https://www.sys-cube.co.jp/>

主催：和歌山県
企画部企画政策局企画総務課（データ利活用推進センター）
TEL 073-488-2430
E-mail e0201001@pref.wakayama.lg.jp



西日本電信電話 (株)



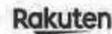
ICTは日々急速に進化していますが、私たちを取り巻く環境は、「地域格差の拡大」、「労働人口減少への対応」などの多くの課題が顕在化しています。そのような中で、私たちがめざす「ソーシャルICTバイオニア」とは、様々な社会課題に対して、先頭に立ち、ICTの力で解決をしていく会社です。これからも通信の「つなぐ」、「まもる」使命を果たし続けると共に、私たちが培ってきた技術や、地域密着のサポート力をさらに強化し、お客さまへ新たな価値を提供してまいります。
URL : <https://www.ntt-west.co.jp> 番案21-772-1

日本電気 (株)



NECは今年で創業120年になります。お客さまの課題やその先の社会の課題に目を向け新しい考えを出していく。世界中と共創し、今までもない体験を創出していく。そのために、NECは変わり続け、挑戦し続けます。
URL : <https://jpn.nec.com/>

楽天グループ (株)



楽天は、「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメント」することを企業理念に掲げています。地域創生事業では、日本各地の地方自治体や地方の企業に対して70以上のグループサービスを用いて地域の課題解決、活性化へのお手伝いをしております。eコマースを通じて「稼ぐ力」を身につけてもらい、日本を元気にしたい。これが楽天のミッションです。EC領域から、観光、楽天グループサービスを幅広く活用し、地域創生に取り組んでいます。
URL : <https://corp.rakuten.co.jp/>

(株) ワイヤ・アンド・ワイヤレス



ワイヤ・アンド・ワイヤレスは、KDDIのグループ会社として、主にWi-Fiサービスを提供している通信会社です。現在では、企業・自治体ブランドで展開するフリーWi-Fiサービスにおいて広く当社のシステムをご利用いただいております。国内最大規模級のWi-Fiスポットを運営しています。
URL : <http://wi2.co.jp>

和歌山県統計協会



和歌山県統計協会は、統計思想の普及および統計の活用をはかり、地域の発展に寄与することを目的として、統計大会や統計クラブコンクールを開催、「わかやま県民手帳」の統計等統計に関する様々な事業を行っています。



<第5回和歌山県データ利活用コンペティションの結果>
<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/d00206960.html>



まとめ

○データ利活用における地方自治体が抱える課題

- ・データの個人情報取扱い
- ・EBPMに資するデータ利活用事例の横展開
- ・データサイエンス人材の育成

○「DX」のさらにその先が「データ利活用」

○和歌山県は「日本のデータ利活用拠点」として、統計データ利活用センターと連携し、データ利活用における課題解決に率先して取り組むことで、全国の地方創生に貢献して参ります。



ご静聴ありがとうございました。

和歌山県データ利活用推進センター

〒640-8203

和歌山市東蔵前丁3番17

南海和歌山市駅ビル5階

TEL 073-488-2430

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/data/index.html>

— 禁 無 断 転 載 —

「公的統計市場に関する年次レポート 2021」

**～官民のパートナーシップによる
より良い公的統計の実現に向けて～**

2022年 5 月31日発行

発行所:一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

公的統計基盤整備委員会

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-9-9 石川LKビル 2F

電話 (03) 3256-3101

FAX (03) 3256-3105

<http://www.jmra-net.or.jp>

©Copyright, 2022; JMRA, ALL Rights Reserved